

## 目 次

第1	審 査 の 対 象	.....	1 頁
第2	審 査 の 期 間	.....	1 頁
第3	審 査 の 方 法	.....	1 頁
第4	審 査 の 結 果	.....	1 頁
	1 決 算 の 総 括 的 概 要	.....	2 頁
	2 会 計 別 決 算 の 概 要	.....	8 頁
	(1) 一 般 会 計	.....	8 頁
	(2) 国民健康保険事業特別会計	.....	24 頁
	(3) と 畜 場 特 別 会 計	.....	27 頁
	(4) 下 水 道 特 別 会 計	.....	29 頁
	(5) 財 産 区 特 別 会 計	.....	31 頁
	(6) 老 人 保 健 特 別 会 計	.....	33 頁
	(7) 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	.....	35 頁
	(8) 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	.....	39 頁
	3 財 産 に 関 する 調 書 に つ い て	.....	42 頁
	む す び	.....	44 頁

### 注 記

1. 文中、表中の金額で、千円単位は千円未満を四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
2. 比率%は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、合計と内訳の計が異なる場合がある。
3. 「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のもので、「-」は、該当数値のないものである。

# 平成22年度貝塚市一般会計・特別会計歳入歳出決算

## 及び基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

平成22年度	貝塚市一般会計歳入歳出決算
平成22年度	貝塚市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度	貝塚市と畜場特別会計歳入歳出決算
平成22年度	貝塚市下水道特別会計歳入歳出決算
平成22年度	貝塚市財産区特別会計歳入歳出決算
平成22年度	貝塚市老人保健特別会計歳入歳出決算
平成22年度	貝塚市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成22年度	貝塚市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

### 第2 審査の期間

平成23年7月8日～平成23年8月12日

### 第3 審査の方法

決算審査にあたっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係諸表の内容が関係法令等にしがって作成されているか、併せて決算計数の正確性を検証するほか、予算の執行については、適切な手続きを経て適正かつ効率的に行われているかを審査の主眼とした。

なお、審査に際しては、事業執行関係部局職員から説明を聴取するとともに例月現金出納検査の結果を参考にした。

### 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と照合審査した結果、正確かつ適正と認められた。また、基金の運用状況についても、適正に運用されているものと認められた。

## 1 決算の総括的概要

平成22年度における一般会計及び各特別会計の決算を総括すると、

歳入決算総額	52,850,336,284円
歳出決算総額	51,152,033,198円
歳入歳出差引額	1,698,303,086円

で、翌年度へ繰り越すべき財源 48,077,000 円を差引くと、実質収支は 1,650,226,086 円の黒字となり、前年度の実質収支 1,399,435,202 円を差引くと、単年度収支は 250,790,884 円の黒字となっている。

一般会計及び各特別会計別の内訳は、次表のとおりである。

平成22年度決算総括表

(単位：千円)

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
一般会計	31,453,656	31,304,949	148,707	48,077	100,630	
特別 会計	国民健康保険事業	9,651,679	9,295,606	356,073	0	356,073
	と畜場	2,059	2,059	0	0	0
	下水道	4,724,150	4,715,710	8,440	0	8,440
	財産区	1,154,363	53,635	1,100,728	0	1,100,728
	老人保健	3,651	3,651	0	0	0
	介護保険事業					
	保険事業勘定	5,090,683	5,020,477	70,207	0	70,207
	介護サービス勘定	14,335	8,937	5,397	0	5,397
	後期高齢者医療事業	755,760	747,008	8,751	0	8,751
合計	52,850,336	51,152,033	1,698,303	48,077	1,650,226	

決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算総額比較表

(単位：千円・%)

会計別	平成22年度	平成21年度	増減	増減率	
一般会計	31,453,656	30,742,242	711,415	2.3	
特別会計	国民健康保険事業	9,651,679	9,581,086	70,593	0.7
	と畜場	2,059	2,250	△191	△8.5
	下水道	4,724,150	3,697,528	1,026,623	27.8
	財産区	1,154,363	1,177,663	△23,300	△2.0
	老人保健	3,651	14,752	△11,101	△75.3
	介護保険事業				
	保険事業勘定	5,090,683	4,877,910	212,773	4.4
	介護サービス勘定	14,335	11,718	2,617	22.3
後期高齢者医療事業	755,760	716,570	39,190	5.5	
合計	52,850,336	50,821,717	2,028,619	4.0	

歳入決算の総額は52,850,336,284円で、前年度と比較すると一般会計が711,414,706円(2.3%)、下水道特別会計が1,026,622,647円(27.8%)介護保険事業(保険事業勘定)特別会計が212,773,073円(4.4%)増加したことなどにより2,028,618,820円(4.0%)の増加となっている。

歳出決算総額比較表

(単位：千円・%)

会計別	平成22年度	平成21年度	増減	増減率	
一般会計	31,304,949	30,586,930	718,019	2.3	
特別会計	国民健康保険事業	9,295,606	9,478,954	△183,348	△1.9
	と畜場	2,059	2,250	△191	△8.5
	下水道	4,715,710	3,686,579	1,029,132	27.9
	財産区	53,635	42,851	10,784	25.2
	老人保健	3,651	17,214	△13,562	△78.8
	介護保険事業				
	保険事業勘定	5,020,477	4,783,109	237,367	5.0
	介護サービス勘定	8,937	9,896	△958	△9.7
後期高齢者医療事業	747,008	709,089	37,919	5.3	
合計	51,152,033	49,316,872	1,835,161	3.7	

歳出決算の総額は51,152,033,198円で、前年度と比較すると、国民健康保険事業特別会計が183,347,953円(1.9%)、老人保健特別会計が13,562,497円(78.8%)減少したものの、一般会計が718,019,368円(2.3%)、下水道特別会計が1,029,131,615円(27.9%)、財産区特別会計が10,783,603円(25.2%)、介護保険事業(保険事業勘定)特別会計が237,367,369円(5.0%)、後期高齢者医療事業特別会計が37,919,038円(5.3%)増加したことなどにより1,835,161,436円

(3.7%) の増加となっている。

最近3ヵ年の実質収支額及び単年度収支額は、次表のとおりである。

実質収支額・単年度収支額比較表

(単位：千円)

会計別		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
		実質 収支額	単年度 収支額	実質 収支額	単年度 収支額	実質 収支額	単年度 収支額
一般会計		100,630	50,729	49,901	△31,421	81,323	30,355
特別 会計	国民健康保険事業	356,073	253,941	102,132	△77,409	179,541	△129,914
	と畜場	0	0	0	0	0	0
	下水道	8,440	△2,509	10,949	31	10,918	6,508
	財産区	1,100,728	△34,084	1,134,811	△20,133	1,154,944	△23,027
	老人保健	0	2,462	△2,462	4,930	△7,392	139,632
	介護保険事業						
	保険事業勘定	70,207	△24,594	94,801	△32,101	126,902	10,523
	介護サービス勘定	5,397	3,575	1,822	1,822	0	△4,278
後期高齢者医療事業	8,751	1,271	7,480	△8,463	15,943	15,943	
合計		1,650,226	250,791	1,399,435	△162,743	1,562,178	45,470

前年度と比較すると、実質収支額が250,790,884円、単年度収支額が413,533,959円増加となっている。

最近3ヵ年の不納欠損額は、次表のとおりである。

不納欠損額比較表

(単位：千円)

会計別		平成22年度	平成21年度	平成20年度
一般会計		45,418	49,675	54,633
特別 会計	国民健康保険事業	132,445	147,247	123,217
	下水道	1,397	561	306
	介護保険事業	13,722	13,898	11,301
	後期高齢者医療事業	226	—	—
計		193,208	211,381	189,456
3ヵ年合計		594,045		

不納欠損額は193,208千円で、前年度と比較すると18,173千円減少となっている。また、最近3ヵ年の合計額は594,045千円となっている。

最近3ヵ年の収入未済額は、次表のとおりである。

### 収入未済額の状況

(単位：千円)

会計別		平成22年度	平成21年度	平成20年度
一般会計		971,372	981,720	995,936
特別会計	国民健康保険事業	1,518,778	1,511,656	1,493,951
	下水道	26,584	28,455	30,566
	介護保険事業	32,798	34,199	35,381
	後期高齢者医療事業	9,401	9,454	5,774
合計		2,558,933	2,565,484	2,561,608

収入未済額は2,558,933千円で、前年度と比較すると6,551千円減少となっている。  
詳細については、各会計歳入の項で説明する。

最近3ヵ年の起債現在高は、次表のとおりである。

### 起債現在高比較表

(単位：千円)

会計別	平成22年度		平成21年度		平成20年度	
	年度末現在高	増減額	年度末現在高	増減額	年度末現在高	増減額
一般会計	26,490,293	2,334,843	24,155,450	1,721,448	22,434,002	△211,556
下水道 特別会計	23,701,563	△119,363	23,820,926	△37,065	23,857,991	△24,081
合計	50,191,856	2,215,480	47,976,376	1,684,383	46,291,993	△235,637

起債現在高は、前年度と比較すると下水道特別会計で119,363千円減少したが、一般会計で2,334,843千円増加したことにより2,215,480千円増加し50,191,856千円となっている。

また、岸和田市貝塚市清掃施設組合の平成22年度末起債現在高が19,289,910千円あり、本市の負担割合は34.8% (6,712,889千円相当) となっている。なお、この負担割合は岸和田市との人口比率等により変動する。

繰越明許費は、次表のとおりである。

平成 22 年度 繰越明許費

(単位：千円)

会計別		事業名	翌年度繰越額	翌年度繰越財源	
一般会計	総務費	庁舎本館周辺歩行者通路等改修事業	8,800	3,007	
	民生費	市民福祉センター施設整備事業	7,529	2,573	
	土木費	二色緑地庭園灯改修事業	3,000	1,025	
	消防費	木造住宅耐震改修補助事業	3,000	1	
	教育費		小学校ガス管改修事業	11,773	4,023
			中学校ガス管改修事業	11,458	3,916
			山手地区公民館施設整備事業	15,290	5,225
			図書館施設及び図書整備事業	12,500	1
			総合体育館施設整備事業	194,506	28,306
	合 計			267,856	48,077

平成 23 年度に繰越して使用する経費（繰越明許費繰越額）の合計は 267,856 千円で、翌年度繰越財源は 48,077 千円となっている。

普通会計決算の財政分析は、次のとおりである。

ア. 実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
標準財政規模 A	15,743,087	15,657,420	15,755,738
実質収支額 B	100,630	49,901	81,323
実質収支比率 B/A×100	0.6	0.3	0.5

実質収支比率は、決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表した指標で、3%～5%程度が望ましいと考えられている。

本年度の実質収支比率は 0.6%で、前年度と比較すると 0.3 ポイント改善している。

イ. 公債費比率

(単位：%)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
公債費比率	11.2	11.3	11.2

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所用額の比率で、公債の元利償還額の負担状況を示す指標である。

この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされているが、通常、財政構造の健全化

が脅かされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費比率は、11.2%で、前年度と比較すると0.1ポイント改善している。

#### ウ. 財政力指数

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
基準財政需要額 A	13,087,039	12,491,406	12,892,692
基準財政収入額 B	9,027,000	9,250,227	9,633,398
財政力指数 B/A	0.72	0.74	0.75

※ 財政力指数は3ヵ年平均の数値である。

財政力指数は、財政力を示す指標で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いと見ることができる。「1」を超えれば、普通交付税の不交付団体となり、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、余裕財源を保有していることになる。

本年度の財政力指数(3ヵ年平均)は0.72で、前年度と比較すると0.02ポイント悪化している。

#### エ. 経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
経常一般財源 A	16,175,992	15,963,774	15,619,131
臨時財政対策債・減収補填債特例分 B	1,827,058	1,173,800	756,300
経常経費充当一般財源 C	17,692,715	16,673,520	16,136,573
経常収支比率 C/(A+B)	98.3	97.3	98.5

経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。一般的には75%程度におさまることが妥当と考えられ、これが80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は98.3%で、前年度と比較すると1.0ポイント悪化している。

## 2 会計別決算の概要

### (1) 一般会計

本年度の歳入歳出決算額は、

歳入決算額	31,453,656,319円
歳出決算額	31,304,948,996円
歳入歳出差引額	148,707,323円
翌年度へ繰越すべき財源	48,077,000円
実質収支額	100,630,323円

で、実質収支は100,630,323円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額100,630,323円から前年度実質収支額49,901,485円を差引くと50,728,838円の黒字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

#### 決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
歳入総額	31,453,656	30,742,242	29,836,794
歳出総額	31,304,949	30,586,930	29,694,983
歳入歳出差引額	148,707	155,312	141,811
翌年度へ繰り越すべき財源	48,077	105,411	60,488
実質収支額	100,630	49,901	81,323
単年度収支額	50,729	△31,421	30,355

#### ア 歳入

本年度の歳入決算状況は、

予算現額	33,431,873,500円
調定額	32,470,447,051円
収入済額	31,453,656,319円
不納欠損額	45,418,399円
収入未済額	971,372,333円

で、収入済額は前年度に比べ711,414,706円(2.3%)の増加となっている。

不納欠損額は、市税の不納欠損額が減少したことにより、前年度に比べ4,257,055円(8.6%)の減少となっている。

収入未済額は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入で増加しているが、市税、財産収入で減少したことにより、前年度に比べて10,347,900円(1.1%)の減少となっている。

予算現額に対する執行比率は94.1%で、前年度と比較すると7.5ポイント上昇している。また、対調定比率は96.9%となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

### 款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市 税	11,535,514	36.7	11,716,108	38.1	△180,594	△1.5
2 地方譲与税	201,511	0.6	195,184	0.6	6,327	3.2
3 利子割交付金	54,184	0.2	56,335	0.2	△2,151	△3.8
4 配当割交付金	25,765	0.1	21,129	0.1	4,636	21.9
5 株式等譲渡 所得割交付金	8,760	0.0	9,872	0.0	△1,112	△11.3
6 地方消費税交付金	800,377	2.5	800,095	2.6	282	0.0
7 自動車取得税交付金	89,599	0.3	98,245	0.3	△8,646	△8.8
8 地方特例交付金	196,078	0.6	178,146	0.6	17,932	10.1
9 地方交付税	4,470,586	14.2	4,063,763	13.2	406,823	10.0
10 交通安全対策 特別交付金	20,433	0.1	20,238	0.1	195	1.0
11 分担金及び負担金	495,043	1.6	496,679	1.6	△1,636	△0.3
12 使用料及び手数料	450,212	1.4	430,479	1.4	19,733	4.6
13 国庫支出金	5,099,163	16.2	5,441,494	17.7	△342,331	△6.3
14 府支出金	2,066,047	6.6	1,820,159	5.9	245,888	13.5
15 財産収入	115,455	0.4	18,154	0.1	97,301	536.0
16 寄附金	2,284	0.0	2,114	0.0	170	8.0
17 繰入金	645,095	2.1	623,479	2.0	21,616	3.5
18 繰越金	155,312	0.5	141,811	0.5	13,501	9.5
19 諸収入	432,481	1.4	362,459	1.2	70,022	19.3
20 市債	4,589,758	14.6	4,246,300	13.8	343,458	8.1
合 計	31,453,656	100.0	30,742,242	100.0	711,414	2.3

前年度と比較すると、市税、利子割交付金、自動車取得税交付金、国庫支出金などが減少しているが、地方交付税、府支出金、市債などが増加となっている。

市税の歳入決算額に占める割合は36.7%で、前年度と比較すると1.4ポイント低下している。各款別の決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 市税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
11,427,922	12,368,434	11,535,514	45,409	787,512	100.9	93.3

収入済額は11,535,514千円で、前年度と比較すると固定資産税が120,401千円、市たばこ税が18,334千円、都市計画税が4,140千円増加したが、個人所得の落ち込みにより、市民税が321,919千円、軽自動車税が1,194千円減少したことにより180,595千円(1.5%)の減少となっている。

対調定比率は93.3%で、前年度と比較すると0.3ポイントの上昇となっている。

不納欠損額は45,409千円で、前年度と比較すると4,266千円の減少となっている。

収入未済額は787,512千円で、前年度と比較すると46,613千円の減少となっている。

市税の税目別決算額は、次表のとおりである。

### 市税税目別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

税目別	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
市民税	4,635,833	40.2	4,957,752	42.3	△321,919	△6.5	
内訳	個人	3,777,829	32.7	4,074,049	34.8	△296,220	△7.3
	法人	858,003	7.4	883,703	7.5	△25,700	△2.9
固定資産税	5,100,368	44.2	4,979,967	42.5	120,401	2.4	
軽自動車税	141,789	1.2	142,983	1.2	△1,194	△0.8	
市たばこ税	749,289	6.5	730,955	6.2	18,334	2.5	
都市計画税	906,196	7.9	902,056	7.7	4,140	0.5	
入湯税	2,039	0.0	2,394	0.0	△355	△14.8	
合計	11,535,514	100.0	11,716,108	100.0	△180,594	△1.5	

## 第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
203,600	201,511	201,511	0	0	99.0	100.0

収入済額は 201,511 千円で、前年度と比較すると地方道路譲与税が 21,484 千円減少したものの、地方揮発油譲与税が 27,772 千円増加したことなどから 6,327 千円 (3.2%) の増加となっている。

### 第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
50,000	54,184	54,184	0	0	108.4	100.0

収入済額は 54,184 千円で、前年度と比較すると 2,151 千円 (3.8%) の減少となっている。

### 第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
20,000	25,765	25,765	0	0	128.8	100.0

収入済額は 25,765 千円で、前年度と比較すると 4,636 千円 (21.9%) の増加となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
15,000	8,760	8,760	0	0	58.4	100.0

収入済額は 8,760 千円で、前年度と比較すると 1,112 千円 (11.3%) の減少となっている。

### 第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
817,000	800,377	800,377	0	0	98.0	100.0

収入済額は 800,377 千円で、前年度と比較すると 282 千円 (0.0%) の増加となっている。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
120,000	89,599	89,599	0	0	74.7	100.0

収入済額は89,599千円で、前年度と比較すると8,646千円(8.8%)の減少となっている。

第8款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
232,000	196,078	196,078	0	0	84.5	100.0

収入済額は196,078千円で、前年度と比較すると17,932千円(10.1%)の増加となっている。

第9款 地方交付税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
4,470,586	4,470,586	4,470,586	0	0	100.0	100.0

収入済額は4,470,586千円で、前年度と比較すると406,823千円(10.0%)の増加となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
19,000	20,433	20,433	0	0	107.5	100.0

収入済額は20,433千円で、前年度と比較すると195千円(1.0%)の増加となっている。

第 11 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
546,622	546,055	495,043	0	51,011	90.6	90.7

収入済額は 495,043 千円で、前年度と比較すると 1,636 千円 (0.3%) の減少となっている。

収入未済額は 51,011 千円で、前年度と比較すると 8,324 千円 (19.5%) の増加となっている。主なものは保育所運営費負担金 50,805 千円で、前年度と比較すると 8,304 千円 (19.5%) の増加となっている。

第 12 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
503,450	532,262	450,212	0	82,049	89.4	84.6

収入済額は 450,212 千円で、前年度と比較すると幼稚園使用料が 3,574 千円減少したが、教育庁舎使用料が 2,678 千円、墓地永代使用料が 16,660 千円、墓地管理手数料が 4,206 千円増加したことなどにより 19,733 千円 (4.6%) の増加となっている。

収入未済額は 82,049 千円で、前年度と比較すると 8,563 千円 (11.7%) の増加となっている。主なものは住宅使用料が 77,932 千円、墓地管理手数料が 4,069 千円で、前年度と比較すると住宅使用料が 9,666 千円 (14.2%) の増加、墓地管理手数料が 298 千円 (7.9%) の増加となっている。

第 13 款 国庫支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
5,583,293	5,099,163	5,099,163	0	0	91.3	100.0

収入済額は 5,099,163 千円で、前年度と比較すると自立支援給付費等負担金が 64,452 千円、子ども手当負担金が 1,355,951 千円、生活保護費負担金が 311,475 千円、安全・安心な学校づくり交付金が 103,779 千円増加したが、児童手当負担金が 307,784 千円、公立学校施設整備費補助金が 314,750 千円、学校情報通信技術環境整備事業費補助金が 69,362 千円、地域活性化・経済危機対策臨時交付金が 80,369 千円、地域活性化・生活対策臨時交付金が 99,482 千円、定額給付

金給付事務費補助金が1,396,912千円減少したことなどにより、342,331千円(6.3%)の減少となっている。

#### 第14款 府支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
2,099,690	2,066,047	2,066,047	0	0	98.4	100.0

収入済額は2,066,047千円で、前年度と比較すると児童手当負担金が185,448千円減少したが、自立支援給付費等負担金が27,099千円、子ども手当負担金が197,740千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が9,795千円、保育所運営費補助金が43,234千円、大阪府放課後児童健全育成事業費補助金が13,122千円、子育て支援拠点施設整備費補助金が10,537千円、子育て支援対策臨時特例交付金が36,566千円、土地改良事業費補助金が35,591千円、緊急雇用創出事業費補助金が9,454千円、国勢調査交付金が34,076千円増加したことなどから245,888千円(13.5%)の増加となっている。

#### 第15款 財産収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
195,013	115,775	115,455	0	320	59.2	99.7

収入済額は115,455千円で、前年度と比較すると97,301千円(536.0%)の増加となっている。収入未済額は320千円で、駐車場貸付収入の収入未済金である。

#### 第16款 寄附金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
1,740	2,284	2,284	0	0	131.3	100.0

収入済額は2,284千円で、前年度と比較すると170千円(8.0%)の増加となっている。

## 第17款 繰入金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
1,506,286	645,095	645,095	0	0	42.8	100.0

収入済額は645,095千円で、前年度と比較すると21,616千円(3.5%)の増加となっている。  
 主なものは、財政調整基金から275,454千円、公共施設等整備基金から265,000千円、地域福祉基金から40,000千円、バリアフリー基金から20,014千円などで、また、財産区特別会計から5,724千円、老人保健特別会計から1,105千円の繰入れとなっている。

## 第18款 繰越金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
152,001	155,312	155,312	0	0	102.2	100.0

収入済額は155,312千円で、前年度と比較すると13,501千円(9.5%)の増加となっている。

## 第19款 諸収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
433,913	482,970	432,481	9	50,480	99.7	89.5

収入済額は432,481千円で、前年度と比較すると競艇事業収入が10,684千円、消防団員等公務災害補償等共済基金給付金が9,421千円、後期高齢者医療定率負担金返還金が7,408千円、生活保護費返還金が6,324千円、中小企業事業資金融資資金貸付金償還金が5,928千円、預金利子が2,750千円、ほの字の里施設使用料が2,434千円減少したが、互助会不当利得返還金が71,052千円、都市整備公社出資金等清算金が60,150千円増加したことなどにより、70,022千円(19.3%)の増加となっている。

不納欠損額は9千円である。

収入未済額は50,480千円で、前年度と比較すると19,409千円(62.5%)の増加となっている。  
 主なものは、奨学資金貸付金返還金が22,400千円、生活保護費返還金が17,837千円、児童扶養手当返還金が3,674千円で、前年度と比較すると奨学資金貸付金返還金が2,030千円(10.0%)、生活保護費返還金が12,315千円(257.5%)、児童扶養手当返還金が1,418千円(62.9%)増加

している。

#### 第20款 市債

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
5,034,758	4,589,758	4,589,758	0	0	91.2	100.0

収入済額は4,589,758千円で、前年度と比較すると343,458千円(8.1%)の増加となっている。

財源別歳入決算額は、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

財 源 別		平成22年度			平成21年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	市 税	11,535,513	36.7	△1.5	11,716,108	38.1	△0.2
	分 担 金 及 び 負 担 金 ・ 寄 附 金	396,900	1.3	△0.1	397,270	1.3	△3.6
	使用料及び手数料	551,138	1.8	3.3	533,281	1.7	△5.0
	財 産 収 入	175,605	0.6	582.5	25,728	0.1	△53.2
	繰 入 金	645,095	2.1	3.5	623,479	2.0	14.9
	繰 越 金	155,312	0.5	9.5	141,811	0.5	2.5
	諸 収 入	372,732	1.2	5.1	354,703	1.2	△89.4
	計	13,832,295	44.0	0.3	13,792,380	44.9	△17.8
依存財源	地 方 譲 与 税	201,511	0.6	3.2	195,184	0.6	△6.0
	利 子 割 交 付 金	54,184	0.2	△3.8	56,335	0.2	△13.6
	配 当 割 交 付 金	25,765	0.1	21.9	21,129	0.1	△17.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,760	0.0	△11.3	9,872	0.0	7.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	800,377	2.5	0.0	800,095	2.6	5.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	89,599	0.3	△8.8	98,245	0.3	△42.5
	地 方 特 例 交 付 金	196,078	0.6	10.1	178,146	0.6	△10.1
	地 方 交 付 税	4,470,586	14.2	10.0	4,063,763	13.2	12.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,433	0.1	1.0	20,238	0.1	0.8
	国 庫 支 出 金	5,059,611	16.1	△7.0	5,440,394	17.7	63.7
	府 支 出 金	2,104,699	6.7	15.6	1,820,161	5.9	6.4
	市 債	4,589,758	14.6	8.1	4,246,300	13.8	44.8
	計	17,621,361	56.0	4.0	16,949,862	55.1	29.9
合 計	31,453,656	100.0	2.3	30,742,242	100.0	3.0	

※ 財源別歳入決算額は、地方財政状況調査に準拠して作成しているため、款別歳入決算額と内訳の数値が一部相違する。

自主財源は 13,832,295 千円で、前年度と比較すると 39,915 千円 (0.3%) 増加し、収入全体の 44.0%となっている。これは、市税、分担金及び負担金・寄附金が減少したが、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入が増加したことによるものである。

依存財源は 17,621,361 千円で、前年度と比較すると 671,499 千円 (4.0%) 増加となっている。これは利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、国庫支出金が減少したが、地方交付税、府支出金、市債などが増加したことによるものである。

## イ 歳出

本年度の歳出決算状況は、

予算現額	33,431,873,500円
支出済額	31,304,948,996円
翌年度繰越額	267,856,000円
不用額	1,859,068,504円

で、支出済額は、前年度と比較すると718,019,368円(2.3%)増加となっている。

予算現額に対する執行比率は93.6%で、前年度と比較すると7.4ポイント上昇している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円・%)

区分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	265,830	0.8	271,047	0.9	△5,217	△1.9
2 総務費	5,934,252	19.0	4,556,494	14.9	1,377,758	30.2
3 民生費	12,089,314	38.6	10,059,303	32.9	2,030,011	20.2
4 衛生費	3,702,832	11.8	3,077,033	10.1	625,799	20.3
5 労働費	22,164	0.1	20,959	0.1	1,205	5.7
6 農林水産業費	287,542	0.9	248,733	0.8	38,809	15.6
7 商工費	109,253	0.3	137,040	0.4	△27,787	△20.3
8 土木費	2,473,762	7.9	2,541,681	8.3	△67,919	△2.7
9 消防費	868,325	2.8	975,527	3.2	△107,202	△11.0
10 教育費	2,692,496	8.6	5,647,605	18.5	△2,955,109	△52.3
11 公債費	2,725,191	8.7	3,014,073	9.9	△288,882	△9.6
12 諸支出金	133,987	0.4	37,435	0.1	96,552	257.9
合計	31,304,949	100.0	30,586,930	100.0	718,019	2.3

前年度と比較すると、消防費、教育費、公債費などが減少しているが、総務費、民生費、衛生費などが増加となっている。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
272,382	265,830	0	6,552	97.6

支出済額は265,830千円で、前年度と比較すると人件費が4,824千円減少したことなどにより5,217千円(1.9%)の減少となっている。

### 第2款 総務費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,240,168	5,934,252	8,800	297,116	95.1

支出済額は5,934,252千円で、前年度と比較すると財政管理費の償還金利息及び割引料が187,510千円、諸費の償還金利息及び割引料が48,182千円減少したが、土地開発公社解散に伴う土地開発公社解散事業が2,315,454千円、土地開発公社経営健全化対策事業で456,120千円増加したことなどにより1,377,758千円(30.2%)の増加となっている。

翌年度繰越額8,800千円は、庁舎本館周辺歩行者通路等改修事業の繰越明許費である。

### 第3款 民生費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
12,770,583	12,089,314	7,529	673,740	94.7

支出済額は12,089,314千円で、前年度と比較すると、児童手当が678,107千円減少したが、乳幼児医療扶助費が28,480千円、子ども手当が1,756,209千円、生活保護扶助事業が475,440千円、工事請負費が西小学校仲よしホーム等建設工事ほかにより、112,668千円増加したことなどにより2,030,011千円(20.2%)の増加となっている。

翌年度繰越額7,529千円は、市民福祉センター施設整備事業の繰越明許費である。

#### 第4款 衛生費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,917,312	3,702,832	0	214,480	94.5

支出済額は3,702,832千円で、前年度と比較すると泉州広域母子医療センター運営費負担金が24,365千円減少したが、岸和田市貝塚市清掃施設組合負担金が81,164千円、衛生事業所施設運営事業の修繕料が52,941千円、病院経営負担金が91,700千円、放射線治療装置購入補助が380,000千円増加したことなどにより625,799千円(20.3%)の増加となっている。

#### 第5款 労働費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25,652	22,164	0	3,488	86.4

支出済額は22,164千円で、前年度と比較すると委託料が1,293千円増加したことなどにより1,205千円(5.7%)の増加となっている。

#### 第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
307,789	287,542	0	20,247	93.4

支出済額は287,542千円で、前年度と比較すると工事請負費が47,406千円増加したことなどにより38,809千円(15.6%)の増加となっている。

#### 第7款 商工費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
130,759	109,253	0	21,506	83.6

支出済額は109,253千円で、前年度と比較すると産業集積促進奨励金事業費が28,514千円減

少したことなどから 27,787 千円 (20.3%) の減少となっている。

#### 第8款 土木費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,664,385	2,473,762	3,000	187,623	92.8

支出済額は 2,473,762 千円で、前年度と比較すると道路新設改良費が 22,764 千円、都市浸水対策事業費が 13,468 千円増加したが、開発調査費が 102,060 千円減少したことなどにより 67,919 千円 (2.7%) の減少となっている。

翌年度繰越額 3,000 千円は、二色緑地庭園灯改修事業の繰越明許費である。

#### 第9款 消防費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
927,982	868,325	3,000	56,657	93.6

支出済額は 868,325 千円で、前年度と比較すると消防団運営事業の報償費が 9,450 千円、消防施設費が 80,928 千円減少したことなどにより、107,202 千円 (11.0%) の減少となっている。

消防施設費の減少は、前年度に高機能はしご車、消防ポンプ自動車を購入したことによる。

翌年度繰越額 3,000 千円は、木造住宅耐震改修補助事業の繰越明許費である。

#### 第10款 教育費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,248,417	2,692,496	245,527	310,394	82.9

支出済額は 2,692,496 千円で、前年度と比較すると小学校費では教育振興費の委託料が 27,654 千円、教育振興費の備品購入費が 83,879 千円、学校建設費が 3,031,033 千円減少となっている。

中学校費では教育振興費の委託料が 15,129 千円、教育振興費の備品購入費が 17,572 千円減少したが、学校建設費が 125,844 千円増加している。

保健体育費では体育施設費が 16,224 千円増加しており、教育費全体では 2,955,109 千円 (52.3%) の減少となっている。

翌年度繰越額 245,527 千円は、小学校ガス管改修事業、中学校ガス管改修事業、山手地区公民

館施設整備事業、図書館施設及び図書整備事業、総合体育館施設整備事業の繰越明許費である。

#### 第 11 款 公債費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,786,586	2,725,191	0	61,395	97.8

支出済額は 2,725,191 千円で、前年度と比較すると 288,882 千円 (9.6%) の減少となっている。

内訳は、元金が 2,254,915 千円、利子が 470,277 千円となっている。

#### 第 12 款 諸支出金

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
133,987	133,987	0	0	100.0

支出済額は 133,987 千円で、前年度と比較すると財政調整基金積立金が 6,100 千円減少したが、公共施設等整備基金積立金が 102,652 千円増加したことにより 96,552 千円 (257.9%) の増加となっている。

#### 第 13 款 予備費

(単位：千円・%)

当初予算額	充当額	翌年度繰越額	不用額	充当率
10,000	4,129	0	5,871	41.3

予備費の充当額は、総務費へ 3,000 千円、消防費へ 569 千円、教育費へ 560 千円の充当となっている。

なお、平成 22 年度の災害復旧費の予算執行はなかった。

性質別歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

性 質 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分		平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人 件 費	5,837,497	18.7	5,701,483	18.6	136,014	2.4
	扶 助 費	8,161,779	26.1	6,311,340	20.6	1,850,439	29.3
	公 債 費	2,725,191	8.7	3,014,073	9.9	△288,882	△9.6
	計	16,724,467	53.4	15,026,896	49.1	1,697,571	11.3
投資的経費	普通建設事業費	1,893,907	6.0	4,414,854	14.4	△2,520,947	△57.1
	災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	計	1,893,907	6.0	4,414,854	14.4	△2,520,947	△57.1
その他の経費	物 件 費	2,951,812	9.4	2,860,552	9.4	91,260	3.2
	維 持 補 修 費	125,715	0.4	141,119	0.5	△15,404	△10.9
	補 助 費 等	5,697,667	18.2	4,498,099	14.7	1,199,568	26.7
	積 立 金	191,757	0.6	83,077	0.3	108,680	130.8
	投資及び出資金・貸付金	28,540	0.1	33,088	0.1	△4,548	△13.7
	繰 出 金	3,691,084	11.8	3,529,245	11.5	161,839	4.6
	計	12,686,575	40.5	11,145,180	36.4	1,541,395	13.8
合 計		31,304,949	100.0	30,586,930	100.0	718,019	2.3

義務的経費は 16,724,467 千円で、前年度と比較すると公債費が減少したが、人件費、扶助費が増加したことにより 1,697,571 千円 (11.3%) の増加となっている。歳出決算額に占める割合は 53.4%で、前年と比較すると 4.3 ポイント上昇している。

投資的経費は 1,893,907 千円で、前年度と比較すると普通建設事業費が減少したことにより 2,520,947 千円 (57.1%) の減少となっている。

その他の経費は 12,686,575 千円で、前年度と比較すると維持補修費、投資及び出資金・貸付金が減少したが、物件費、補助費等、積立金、繰出金が増加したことにより 1,541,395 千円 (13.8%) の増加となっている。

## (2) 国民健康保険事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	10,158,307,000円
歳 入 決 算 額	9,651,679,007円
歳 出 決 算 額	9,295,606,085円
歳入歳出差引額	356,072,922円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実 質 収 支 額	356,072,922円

で、実質収支は356,072,922円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額356,072,922円から前年度実質収支額102,131,662円を差引くと253,941,260円の黒字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
歳 入 総 額	9,651,679	9,581,086	9,722,230
歳 出 総 額	9,295,606	9,478,954	9,542,690
歳入歳出差引額	356,073	102,132	179,541
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	356,073	102,132	179,541
単 年 度 収 支 額	253,941	△77,409	△129,914

### ア 歳入

歳入の決算額は9,651,679,007円で、その主なものは国民健康保険料が2,074,198,299円(構成比21.5%)、国庫支出金が2,672,100,762円(構成比27.7%)、前期高齢者交付金が2,043,400,677円(構成比21.2%)、共同事業交付金が1,194,544,501円(構成比12.4%)となっている。

前年度と比較すると保険料が66,592,284円(3.1%)、前期高齢者交付金が85,458,324円(4.0%)、繰越金が77,409,188円(43.1%)減少したが、国庫支出金が224,982,167円(9.2%)増加したことなどにより70,593,307円(0.7%)の増加となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険料	2,074,198	21.5	2,140,791	22.3	△66,593	△3.1
2 一部負担金	0	—	0	—	0	—
3 使用料及び手数料	30	0.0	38	0.0	△8	△21.1
4 国庫支出金	2,672,101	27.7	2,447,119	25.5	224,982	9.2
5 療養給付費等交付金	482,598	5.0	419,980	4.4	62,618	14.9
6 前期高齢者交付金	2,043,401	21.2	2,128,859	22.2	△85,458	△4.0
7 府支出金	471,488	4.9	469,602	4.9	1,886	0.4
8 共同事業交付金	1,194,545	12.4	1,204,739	12.6	△10,194	0.8
9 繰入金	599,303	6.2	581,667	6.1	17,636	3.0
10 諸収入	11,885	0.1	8,751	0.1	3,134	35.8
11 繰越金	102,132	1.1	179,541	1.9	△77,409	△43.1
合 計	9,651,679	100.0	9,581,086	100.0	70,593	0.7

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料収納状況比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
調 定 額	3,725,421	3,799,693	△74,272	△2.0
収 入 済 額	2,074,198	2,140,791	△66,593	△3.1
不 納 欠 損 額	132,445	147,247	△14,802	△10.1
収 入 未 済 額	1,518,778	1,511,656	7,122	0.5

国民健康保険料の収入済額は2,074,198,299円で、前年度と比較すると66,592,284円(3.1%)減少し、調定額に占める割合は55.7%(現年度分は89.7%)で0.6ポイント低下している。

保険料収入済額が減少したのは、国民健康保険被保険者が後期高齢者医療保険へ移行したことが主因である。

不納欠損額は132,445,228円で、前年度と比較すると14,801,397円(10.1%)減少となっている。

収入未済額は1,518,777,922円で、前年度と比較すると7,122,065円(0.5%)増加となっている。

イ 歳出

歳出の決算額は9,295,606,085円で、前年度と比較すると総務費が8,267,448円(4.8%)、保険給付費が206,310,023円(3.2%)、介護給付費納付金が9,267,681円(2.4%)増加した

が、後期高齢者支援金等が 102,844,587 円(9.6%)、老人保健拠出金が 112,501,163 円(86.6%)、共同事業拠出金が 148,797,176 円(12.8%)、諸支出金が 41,755,909 円(51.2%)減少したことなどにより 183,347,953 円(1.9%)の減少となっている。

予算現額に対する執行比率は 91.5%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント低下している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

### 款別歳出決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	180,309	1.9	172,041	1.8	8,268	4.8
2 保 険 給 付 費	6,616,698	71.2	6,410,388	67.6	206,310	3.2
3 後期高齢者支援金等	973,745	10.5	1,076,590	11.4	△102,845	△9.6
4 前期高齢者納付金等	1,694	0.0	3,061	0.0	△1,367	△44.7
5 老人保健拠出金	17,343	0.2	129,844	1.4	△112,501	△86.6
6 介護給付費納付金	403,042	4.3	393,774	4.2	9,268	2.4
7 共同事業拠出金	1,010,710	10.9	1,159,507	12.2	△148,797	△12.8
8 保 健 事 業 費	52,300	0.6	52,227	0.6	73	0.1
9 公 債 費	0	—	0	—	0	—
10 諸 支 出 金	39,766	0.4	81,522	0.9	△41,756	△51.2
基金積立金	—	—	—	—	—	—
合 計	9,295,606	100.0	9,478,954	100.0	△183,348	△1.9

### (3) と畜場特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	2, 1 9 8, 0 0 0 円
歳 入 決 算 額	2, 0 5 9, 1 2 5 円
歳 出 決 算 額	2, 0 5 9, 1 2 5 円
歳 入 歳 出 差 引 額	0 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実 質 収 支 額	0 円

で、収支均衡決算となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

#### 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
歳 入 総 額	2,059	2,250	3,032
歳 出 総 額	2,059	2,250	3,032
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

#### ア 歳入

歳入の決算額は2,059,125円で、その主なものは繰入金が2,041,222円(構成比99.1%)となっている。

前年度と比較すると繰入金が191,596円(8.6%)減少したことなどにより190,879円(8.5%)の減少となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 事業収入	1	0.0	1	0.0	0	—
2 府支出金	16	0.8	16	0.7	0	—
3 繰入金	2,041	99.1	2,233	99.2	△192	△8.6
4 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	2,059	100.0	2,250	100.0	△191	△8.5

イ 歳出

歳出の決算額は2,059,125円で、前年度と比較すると190,879円(8.5%)の減少となっている。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円・%)

区分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	2,059	100.0	2,250	100.0	△191	△8.5

#### (4) 下水道特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	4,988,704,000円
歳 入 決 算 額	4,724,150,400円
歳 出 決 算 額	4,715,710,200円
歳 入 歳 出 差 引 額	8,440,200円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実 質 収 支 額	8,440,200円

で、実質収支は8,440,200円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額8,440,200円から前年度実質収支額10,949,168円を差引くと2,508,968円の赤字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
歳 入 総 額	4,724,150	3,697,528	4,307,951
歳 出 総 額	4,715,710	3,686,579	4,294,781
歳 入 歳 出 差 引 額	8,440	10,949	13,170
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	2,252
実 質 収 支 額	8,440	10,949	10,918
単 年 度 収 支 額	△2,509	31	6,508

##### ア 歳入

歳入の決算額は4,724,150,400円で、その主なものは使用料及び手数料が759,083,268円(構成比16.1%)、国庫支出金が525,200,000円(構成比11.1%)、繰入金が1,465,974,000円(構成比31.0%)、市債が1,909,500,000円(構成比率40.4%)となっている。

前年度と比較すると繰越金が2,220,863円(16.9%)、諸収入が1,572,484円(13.7%)減少したが、分担金及び負担金が6,888,997円(18.8%)、使用料及び手数料が67,146,997円(9.7%)、繰入金が50,605,000円(3.6%)、市債が903,100,000円(89.7%)増加したことなどにより1,026,622,647円(27.8%)の増加となっている。

受益者負担金は43,555,172円で、前年度と比較すると6,888,997円(18.8%)増加となっている。受益者負担金の不納欠損額は1,066,610円、収入未済額は15,240,412円となっており、収入未済額を前年度と比較すると633,722円(4.0%)の減少となっている。

下水道使用料は757,711,158円で、前年度と比較すると66,477,897円(9.6%)増加し、調定額に対する収納率は98.5%で0.3ポイント上昇している。不納欠損額は329,966円、収入未

済額は 11,343,482 円となっており、収入未済額を前年度と比較すると 1,237,817 円 (9.8%) の減少となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 分担金及び負担金	43,555	0.9	36,666	1.0	6,889	18.8
2 使用料及び手数料	759,083	16.1	691,936	18.7	67,147	9.7
3 国庫支出金	525,200	11.1	522,525	14.1	2,675	0.5
4 繰入金	1,465,974	31.0	1,415,369	38.3	50,605	3.6
5 繰越金	10,949	0.2	13,170	0.4	△2,221	△16.9
6 諸収入	9,889	0.2	11,461	0.3	△1,572	△13.7
7 市債	1,909,500	40.4	1,006,400	27.2	903,100	89.7
合 計	4,724,150	100.0	3,697,528	100.0	1,026,622	27.8

#### イ 歳出

歳出の決算額は 4,715,710,200 円で、前年度と比較すると事業費が 6,186,235 円 (0.4%) 減少したが、総務費が 64,967,180 円 (14.6%)、公債費が 970,350,670 円 (56.3%) 増加したことにより 1,029,131,615 円 (27.9%) の増加となっている。

予算現額に対する執行比率は 94.5% で、前年度と比較すると 1.1 ポイント上昇している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	509,550	10.8	444,583	12.1	64,967	14.6
2 事業費	1,512,441	32.1	1,518,627	41.2	△6,186	△0.4
3 公債費	2,693,719	57.1	1,723,368	46.7	970,351	56.3
合 計	4,715,710	100.0	3,686,579	100.0	1,029,131	27.9

## (5) 財産区特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	1, 1 0 9, 5 5 5, 0 0 0 円
歳 入 決 算 額	1, 1 5 4, 3 6 2, 5 6 7 円
歳 出 決 算 額	5 3, 6 3 5, 0 0 0 円
歳 入 歳 出 差 引 額	1, 1 0 0, 7 2 7, 5 6 7 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実 質 収 支 額	1, 1 0 0, 7 2 7, 5 6 7 円

で、実質収支は 1,100,727,567 円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額 1,100,727,567 円から前年度実質収支額 1,134,811,161 円を差引くと 34,083,594 円の赤字となっている。

最近 3 ヶ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度
歳 入 総 額	1, 154, 363	1, 177, 663	1, 199, 561
歳 出 総 額	53, 635	42, 851	44, 617
歳 入 歳 出 差 引 額	1, 100, 728	1, 134, 811	1, 154, 944
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	1, 100, 728	1, 134, 811	1, 154, 944
単 年 度 収 支 額	△34, 083	△20, 133	△23, 027

### ア 歳入

歳入の決算額は 1,154,362,567 円で、その主なものは繰越金が 1,134,811,161 円（構成比 98.3%）、財産収入が 15,376,500 円（構成比 1.3%）となっている。

前年度と比較すると、財産収入が 2,037,480 円（11.7%）、繰越金が 20,132,928 円（1.7%）減少したことなどにより 23,299,991 円（2.0%）の減少となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 財産収入	15,377	1.3	17,414	1.5	△2,037	△11.7
2 繰越金	1,134,811	98.3	1,154,944	98.1	△20,133	△1.7
3 諸収入	4,175	0.4	5,304	0.5	△1,129	△21.3
合 計	1,154,363	100.0	1,177,663	100.0	△23,300	△2.0

イ 歳出

歳出の決算額は53,635,000円で、前年度と比較すると10,783,603円(25.2%)の増加となっている。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	53,635	100.0	42,851	100.0	10,784	25.2

## (6) 老人保健特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	8, 1 6 8, 0 0 0 円
歳 入 決 算 額	3, 6 5 1, 4 4 4 円
歳 出 決 算 額	3, 6 5 1, 4 4 4 円
歳 入 歳 出 差 引 額	0 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実 質 収 支 額	0 円

で、収支均衡決算となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額 0 円から前年度実質収支額△2,461,598 円を差引くと 2,461,598 円の黒字となっている。

最近 3 ヶ年の決算状況は、次表のとおりである。

なお、平成 21 年度の歳入・歳出総額が大きく減少しているのは、平成 20 年度より老人保健が後期高齢者医療制度へ移行したことによるものである。

### 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度
歳 入 総 額	3, 6 5 1	14, 7 5 2	849, 9 8 2
歳 出 総 額	3, 6 5 1	17, 2 1 4	857, 3 7 4
歳 入 歳 出 差 引 額	0	△2, 4 6 2	△7, 3 9 2
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	0	△2, 4 6 2	△7, 3 9 2
単 年 度 収 支 額	2, 4 6 2	4, 9 3 0	139, 6 3 2

#### ア 歳入

歳入の決算額は 3,651,444 円で、その主なものは国庫支出金が 1,913,134 円(構成比 52.4%)、諸収入が 1,135,846 円(構成比 31.1%)となっている。

前年度と比較すると府支出金が 478,283 円(皆増)、諸収入が 422,564 円(59.3%)増加したが、支払基金交付金が 2,768,537 円(95.7%)、国庫支出金が 8,754,926 円(82.1%)、繰入金が 478,283 円(皆減)減少したことにより 11,100,899 円(75.3%)の減少となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 支払基金交付金	124	3.4	2,893	19.6	△2,769	△95.7
2 国庫支出金	1,913	52.4	10,668	72.3	△8,755	△82.1
3 府支出金	478	13.1	0	—	478	皆増
4 繰入金	0	—	478	3.2	△478	皆減
5 諸収入	1,136	31.1	713	4.8	423	59.3
合 計	3,651	100.0	14,752	100.0	△11,101	△75.3

イ 歳出

歳出の決算額は3,651,444円で、前年度と比較すると医療諸費が6,447,807円(98.7%)諸支出金が2,184,353円(66.4%)、前年度繰上充用金が4,930,337円(66.7%)減少したことにより13,562,497円(78.8%)の減少となっている。

予算現額に対する執行比率は44.7%で、前年度と比較すると12.2ポイント低下している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 医療諸費	84	2.3	6,532	37.9	△6,448	△98.7
3 諸支出金	1,105	30.3	3,290	19.1	△2,185	△66.4
4 前年度繰上充用金	2,462	67.4	7,392	42.9	△4,930	△66.7
合 計	3,651	100.0	17,214	100.0	△13,563	△78.8

なお、老人保健特別会計は平成22年度末をもって廃止された。

(7) 介護保険事業特別会計

《 保険事業勘定 》

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	5, 240, 702, 000円
歳 入 決 算 額	5, 090, 683, 349円
歳 出 決 算 額	5, 020, 476, 663円
歳 入 歳 出 差 引 額	70, 206, 686円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実 質 収 支 額	70, 206, 686円

で、実質収支は70,206,686円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額70,206,686円から前年度実質収支額94,800,982円を差引くと24,594,296円の赤字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
歳 入 総 額	5,090,683	4,877,910	4,706,988
歳 出 総 額	5,020,477	4,783,109	4,580,087
歳 入 歳 出 差 引 額	70,207	94,801	126,902
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	70,207	94,801	126,902
単 年 度 収 支 額	△24,594	△32,101	10,523

ア 歳入

歳入の決算額は5,090,683,349円で、その主なものは保険料が927,089,680円(構成比18.2%)、国庫支出金が1,085,498,838円(構成比21.3%)、支払基金交付金が1,415,770,000円(構成比27.8%)、府支出金が692,017,462円(構成比13.6%)、繰入金870,374,805円(構成比17.1%)となっている。

前年度と比較すると繰越金が32,100,591円(25.3%)減少したが、国庫支出金が53,409,474円(5.2%)、支払基金交付金が75,736,000円(5.7%)、府支出金が27,055,254円(4.1%)、繰入金が78,217,718円(9.9%)増加したことなどにより212,773,073円(4.4%)の増加となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 保 険 料	927,090	18.2	916,704	18.8	10,386	1.1
2 使用料及び手数料	129	0.0	130	0.0	△1	△0.8
3 国庫支出金	1,085,499	21.3	1,032,089	21.2	53,410	5.2
4 支払基金交付金	1,415,770	27.8	1,340,034	27.5	75,736	5.7
5 府 支 出 金	692,017	13.6	664,962	13.6	27,055	4.1
6 財 産 収 入	0	—	0	—	0	—
7 繰 入 金	870,375	17.1	792,157	16.2	78,218	9.9
8 繰 越 金	94,801	1.9	126,902	2.6	△32,101	△25.3
9 諸 収 入	5,002	0.1	4,932	0.1	70	1.4
合 計	5,090,683	100.0	4,877,910	100.0	212,773	4.4

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料収納状況比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
調 定 額	973,609	964,801	8,808	0.9
収 入 済 額	927,090	916,704	10,386	1.1
不 納 欠 損 額	13,722	13,898	△176	△1.3
収 入 未 済 額	32,798	34,199	△1,401	△4.1

介護保険料の収入済額は927,089,680円で、前年度と比較すると10,385,620円(1.1%)増加し、調定額に占める割合は95.2%で0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は13,721,550円で、前年度と比較すると176,290円(1.3%)減少となっている。

収入未済額は32,797,790円で、前年度と比較すると1,401,440円(4.1%)減少となっている。

イ 歳出

歳出の決算額は5,020,476,663円で、前年度と比較すると地域支援事業費が4,885,601円(5.4%)、基金積立金が36,831,866円(37.9%)減少したが、総務費が3,413,300円(2.2%)、保険給付費が268,916,667円(6.1%)、諸支出金が6,754,869円(24.8%)増加したことにより237,367,369円(5.0%)の増加となっている。

予算現額に対する執行比率は95.8%で、前年度と比較すると0.3ポイント低下している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	155,458	3.1	152,044	3.2	3,414	2.2
2 保険給付費	4,684,413	93.3	4,415,496	92.3	268,917	6.1
3 地域支援事業費	86,109	1.7	90,994	1.9	△4,885	△5.4
4 基金積立金	60,455	1.2	97,287	2.0	△36,832	△37.9
5 公債費	0	—	0	—	0	—
6 諸支出金	34,043	0.7	27,288	0.6	6,755	24.8
合 計	5,020,477	100.0	4,783,109	100.0	237,368	5.0

《 介護サービス事業勘定 》

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	12,260,000円
歳 入 決 算 額	14,334,519円
歳 出 決 算 額	8,937,312円
歳入歳出差引額	5,397,207円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実 質 収 支 額	5,397,207円

で、実質収支は5,397,207円の黒字となっている。

次に単年度収支を見ると、本年度実質収支額5,397,207円から前年度実質収支額1,822,098円を差し引くと3,575,109円の黒字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
歳 入 総 額	14,335	11,718	19,110
歳 出 総 額	8,937	9,896	19,110
歳入歳出差引額	5,397	1,822	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	5,397	1,822	0
単 年 度 収 支 額	3,575	1,822	△4,278

## ア 歳入

歳入の決算額は14,334,519円で、サービス事業収入が12,505,971円(構成比87.2%)、繰越金が1,822,098円(構成比12.7%)、諸収入が6,450円(構成比0.0%)となっている。

前年度と比較するとサービス事業収入が788,333円(6.7%)、繰越金が1,822,098円(皆増)、諸収入が6,450円(皆増)増加したことにより2,616,881円(22.3%)の増加となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 サービス事業収入	12,506	87.2	11,718	100.0	788	6.7
2 繰越金	1,822	12.7	—	—	1,822	皆増
3 諸収入	6	0.0	—	—	6	皆増
合 計	14,335	100.0	11,718	100.0	2,617	22.3

## イ 歳出

歳出の決算額は8,937,312円で、前年度と比較するとサービス事業費が408,200円(11.4%)増加したが、総務費が1,366,428円(21.6%)減少したことにより958,228円(9.7%)の減少となっている。

予算現額に対する執行比率は72.9%で、前年度と比較すると4.3ポイントの上昇となっている。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	4,962	55.5	6,328	64.0	△1,366	△21.6
2 サービス事業費	3,976	44.5	3,567	36.0	409	11.4
合 計	8,937	100.0	9,896	100.0	△959	△9.7

## (8) 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	778,537,000円
歳 入 決 算 額	755,759,554円
歳 出 決 算 額	747,008,373円
歳 入 歳 出 差 引 額	8,751,181円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実 質 収 支 額	8,751,181円

で、実質収支は8,751,181円の黒字となっている。

次に単年度収支を見ると、本年度実質収支額8,751,181円から前年度実質収支額7,480,244円を差し引くと1,270,937円の黒字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
歳 入 総 額	755,760	716,570	661,632
歳 出 総 額	747,008	709,089	645,688
歳 入 歳 出 差 引 額	8,751	7,480	15,944
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	1
実 質 収 支 額	8,751	7,480	15,943
単 年 度 収 支 額	1,271	△8,463	15,943

### ア 歳入

歳入の決算額は755,759,554円で、その主なものは後期高齢者医療保険料が565,901,963円(構成比74.9%)、繰入金が182,241,575円(構成比24.1%)となっている。

前年度と比較すると繰越金が8,463,791円(53.1%)、国庫補助金が2,940,000円(皆減)減少したが、後期高齢者医療保険料が39,224,725円(7.4%)、繰入金が11,234,669円(6.6%)、諸収入が134,372円(13500.0%)増加したことにより39,189,975円(5.5%)の増加となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	565,902	74.9	526,677	73.5	39,225	7.4
2 使用料及び手数料	0	—	0	—	0	—
3 繰入金	182,242	24.1	171,007	23.9	11,235	6.6
4 諸収入	136	0.0	1	0.0	135	13500.0
6 繰越金	7,480	1.0	15,944	2.2	△8,464	△53.1
7 国庫支出金	—	—	2,940	0.4	△2,940	皆減
合 計	755,760	100.0	716,570	100.0	39,190	5.5

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収納状況比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
調 定 額	575,529	536,131	39,398	7.3
収 入 済 額	565,902	526,677	39,225	7.4
不 納 欠 損 額	226	0	226	皆増
収 入 未 済 額	9,401	9,454	△53	△0.6

後期高齢者医療保険料の収入済額は 565,901,963 円で、前年度と比較すると 39,224,725 円 (7.4%) 増加し、調定額に占める割合は 98.3%で 0.1 ポイント上昇している。

不納欠損額は 225,891 円 (皆増) となっている。

収入未済額は 9,400,885 円で、前年度と比較すると 52,671 円 (0.6%) 減少となっている。

イ 歳出

歳出の決算額は 747,008,373 円で、前年度と比較すると総務費が 4,781,862 円 (12.2%) 減少したが、後期高齢者医療広域連合納付金が 42,649,972 円 (6.4%) 増加したことなどにより 37,919,038 円 (5.3%) の増加となっている。

予算現額に対する執行比率は 96.0%で、前年度と比較すると 1.0 ポイント低下している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	34,526	4.6	39,308	5.5	△4,782	△12.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	711,637	95.3	668,987	94.3	42,650	6.4
3 諸 支 出 金	845	0.1	794	0.1	51	6.4
合 計	747,008	100.0	709,089	100.0	37,919	5.3

### 3 財産に関する調書について

#### (1) 公有財産

##### ① 土地及び建物

土地の年度末現在高は、行政財産 963,597.488 m<sup>2</sup>、普通財産 19,744.686 m<sup>2</sup>で合計 983,342.174 m<sup>2</sup>となっている。前年度末現在高と比較すると行政財産は 3,056.990 m<sup>2</sup>の増加となり、普通財産は 1,538.510 m<sup>2</sup>の増加となっている。

建物の年度末現在高は、行政財産 253,002.261 m<sup>2</sup>、普通財産 1,780.932 m<sup>2</sup>で合計 254,783.193 m<sup>2</sup>となっている。前年度末現在高と比較すると行政財産は 419.740 m<sup>2</sup>の増加となり、普通財産の増減はなかった。

##### ② 有価証券

年度末現在高は、国債が 0 千円となっており、これは年度中に満期により現金化したものである。

##### ③ 出資による権利

年度末現在高は、248,516 千円で、前年度末現在高と比較すると財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金への出資が 74 千円減少となっている。

#### (2) 物品

購入単価が 100 万円以上の物品について、年度中の増減と年度末現在高が記載されている。

主なものは次のとおりである。

屋外無線機	1 6	消防ポンプ車	1 2
水流機	1 2	塵芥収集車	1 4
ピアノ	6	歴史資料レプリカ	5

#### (3) 債権

年度末現在高は 184,374 千円で、前年度末現在高と比較すると奨学資金貸付金が 9,928 千円の増加となっている。

#### (4) 基金

年度末現在高は 3,510,978 千円で、前年度末現在高と比較すると 883,587 千円の減少となっている。これは、バリアフリー基金が 30,000 千円、地域福祉基金が 40 千円、善兵衛ランド基金が 10 千円増加したが、公共施設等整備基金が 340,942 千円、財政調整基金が 424,354 千円、介護給付費準備基金が 103,548 千円減少したことなどによるものである。

各基金の状況は、次表のとおりである。

基金の現在高

(単位：千円)

区 分	平成22年3月末 現在高	期中増減高	平成23年3月末 現在高
幼児教育図書整備基金	3,000		3,000
市立学校図書整備基金	3,200		3,200
市民文庫図書整備基金	5,300		5,300
消防本部図書整備基金	1,050		1,050
人権文庫図書整備基金	3,554	△179	3,375
勤労者生活資金貸付基金	1,920	△120	1,800
公共施設等整備基金	1,662,905	△340,942	1,321,963
財政調整基金	1,016,727	△424,354	592,373
交通安全対策基金	6,548		6,548
奨学資金基金	1,000		1,000
市民福祉センター設備整備基金	1,861	△554	1,307
市立貝塚病院医療振興基金	10,100		10,100
かいづかふるさと応援基金	20,187	△188	19,999
減債基金	188,585		188,585
地域福祉基金	222,104	40	222,144
市営墓地等整備基金	17,611	△4,494	13,117
国民健康保険事業財政調整基金	529,018		529,018
花と緑の文化基金	5,096		5,096
善兵衛ランド基金	1,000	10	1,010
公園墓地基金	44,248	△3,983	40,265
介護給付費準備基金	332,991	△103,548	229,443
バリアフリー基金	103,045	30,000	133,045
教育基金	976		976
安心・安全なまちづくり基金	183,794	△21,793	162,001
健康づくり推進基金	80		80
介護従事者処遇改善臨時特例基金	28,665	△13,482	15,183
庁舎整備基金	0		0
合 計	4,394,565	△883,587	3,510,978

## む す び

平成 22 年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査概要は以上のとおりである。

### 《 一般会計 》

一般会計の歳入は、前年度と比較すると市税、自動車取得税交付金、国庫支出金などが減少したものの、地方交付税や府支出金、財産収入、市債の増加、財政調整基金などからの繰入れにより、歳入全体では 7 億 1,141 万 5 千円 (2.3%) の増加となっている。

財源別でみると、自主財源では市税、分担金及び負担金が減少したものの使用料及び手数料、財産収入、繰入金などが増加しており、金額ベースでは 3,991 万 5 千円 (0.3%) の増加となっている。

しかし、依存財源となる地方交付税、府支出金、市債などが増加したことにより、歳入全体に対する自主財源の比率が低下する内容となった。

一方、歳出は、前年度と比較すると、新設小学校整備事業、第二中学校屋内運動場整備事業、東山丘陵地開発事業、高機能はしご車購入事業などの事業費の減少や、定額給付金給付事業や子育て応援特別手当給付事業などの減少があったものの、退職手当の増加、子ども手当や生活保護費など扶助費の増加、土地開発公社解散事業や岸和田市貝塚市清掃施設組合負担金など補助費等の増加により、歳出全体では 7 億 1,801 万 9 千円 (2.3%) の増加となっている。

以上の結果、実質収支は 1 億 63 万円の黒字、単年度収支は 5,072 万 9 千円の黒字となっている。

財政指標のうち、財政構造の弾力性をみる経常収支比率については、生活保護費の増加、ごみ収集委託料、各種検診委託料の増加により 98.3% となり前年より 1.0 ポイント悪化している。

財政調整基金外 22 基金の積立基金残高については、クリーンセンター建設に係る公債費の償還負担に対処するため公共施設等整備基金を取り崩したことや土地開発公社解散に伴う差額決済のために財政調整基金を取り崩したことにより、前年度より 4 億 4,651 万円の減少となっている。

年度末における起債現在高については、第三セクター等改革推進債や臨時財政対策債、公共用地先行取得債の増加により前年度より 23 億 3,484 万 3 千円増加し、264 億 9,029 万 3 千円となっている。

一般会計においては、個人所得の減少や平成 24 年度における固定資産税の評価替による減収など市税の増収が見込めないなか、今後も扶助費の増加や公債費の償還、クリーンセンターの公債費負担などが高水準で続くこと、また、義務教育施設の耐震補強事業などの建設事業が引き続き見込まれるため、最大限経費の縮減に努めるとともに財源の確保に努められたい。

### 《 特別会計 》

国民健康保険事業特別会計は、実質収支で 3 億 5,607 万 3 千円の黒字となっている。平成 22 年度末被保険者世帯数、被保険者数はともに前年度末より若干の増加となっている。

保険料収入の減少は後期高齢者医療保険に被保険者が移行したことが主な要因である。

と畜場特別会計は、処理頭数の実績が牛 2 頭となり事業収入は極めて少額となっている。ここ数年同様の状態であり、と畜場維持経費のほぼ全額を一般会計からの繰入金により収支の均衡を図っている状況にあるため、市として今後の方向性を定め、取り組まれない。

下水道特別会計は、実質収支で 844 万円の黒字となっている。下水道普及率は平成 22 年度末で 48.8% となり、普及率の向上に伴い下水道使用料も増加している。

年度末における起債現在高については、前年度より 1 億 1,936 万 3 千円減少し、237 億 156 万 3 千円となっている。

老人保健特別会計は、収支均衡決算となっている。平成 22 年度末をもって老人保健特別会計は廃止された。

介護保険事業特別会計保険事業勘定は、実質収支で 7,020 万 7 千円の黒字となっている。被保険者数が若干増加しており、保険料収入も増加している。

介護サービス事業勘定は、実質収支で 539 万 7 千円の黒字となっている。前年と比べ、繰越金 182 万 2 千円(皆増)、要支援者のケアプラン作成件数増加によりサービス事業収入も 78 万 8 千円増加している。

後期高齢者医療事業特別会計は、実質収支で 875 万 1 千円の黒字となっている。被保険者数も増加しており、保険料収入については 3,922 万 5 千円増加している。

基金の運用については、基金の積立金を一般会計等の歳計現金に繰替えて運用することにより、年間を通して資金不足の解消が図られた。

収入未済金については、平成 22 年 8 月から貝塚市未収金対策関係課連絡会を設置し、課題の抽出や研修、意見交換を行って収入未済金対策に取り組んでいるところであるが、厳しい財政状況が続く中で収入未済金の縮減は大きな課題であるため、積極的に市債権の管理・回収の効率化・迅速化に努められたい。

公有財産のうち土地及び建物については、決算書の財産に関する調書において金額表示がなく面積のみとなっている。また、市で公表している「新地方公会計制度に基づく財務諸表」では、平成 21 年度公共資産合計額が 795 億円(連結ベースで 1,460 億円)となっている。現在、公有財産管理システムの導入により財産台帳の整備を進めているところであり、整備後に数値の確認を行う。

最後に、本市においては「貝塚市行財政改革実施計画」に基づき、諸施策をすすめてきたところであり、平成 22 年 12 月には「貝塚新生プラン」が策定され財政健全化に向けた取り組みがなされているが、事業の実施にあたっては、積極的な財源の確保とその限られた財源の重点的配分を行い、市民との協働による活力ある個性豊かなまちづくりの創造に努力されるよう要望するものである。